

S. クノッセン編

『租税の比較研究』

S. Cnossen, ed., *Comparative Tax Studies: Essays in Honor of Richard Goode*, Amsterdam and New York; North-Holland, 1983, xiii+444 pp.

I

本書は、アメリカの著名な財政学者 R. Goode に捧げられた論文集である。Goode については、多くの説明を必要としないであろう。長い間、IMF の Fiscal Affairs Department の局長を務め、その職を後進にゆづったあと現在ブルッキングス研究所の主任研究員としていまなお精力的に研究を続けている。本書の巻末に、Goode の業績リストが整理されているが、8冊の著作・報告書のほかに約80点の論文が見出される。彼の主たる関心は国の内外の税制問題に関するものであり、とりわけ『法人税』(1951)、『個人所得税』(1976)の2冊は邦訳もあり、専門家の間で高い評価をうけている。

本書の成り立ちは、編者 Cnossen の序文に詳しい。友人、後輩そして教え子として長い間 Goode と交わりがあった20人の研究者が、これまでの Goode の学識と徳をたたえ共同執筆をした記念論文集である。この書物の特徴は次の3点に見出されよう。まず第1に注目されるのは、執筆陣の豪華なメンバーである。単にアメリカのみにとどまらず欧州各国の第一線の研究者が寄稿しており、Goode の影響力の大きさを文字通り示している。第2に、租税の理論・政策面に関する最近の主要なトピックスがほとんど取り上げられている。理論と実際の橋わたしが絶えず意識されており、最近流行の煩雑な数式によるモデルの展開は一切省かれより現実的な角度から議論がすすめられている。

そして第3に、各国の税制を比較し研究するという狙いが前面に押し出されている。この点を最も明確にしているのは、Shoup 論文の冒頭で述べられている次の叙述である。つまり「本章の目的は……、本書全体のそれと同じである。すなわち工業諸国における課税を、現在の社会的・経済的変動と関連づけ比較をしながら、概観し評価をおこなうものである」(p. 257)。

II

簡単に本書の内容を紹介しておこう。本書は大きく7

つの問題領域に分けられそれぞれが7部を形成し、その下に2~4章づつ配置される構成になっている。

まず第1部「選択とトレンド」は、J. G. Head = R. M. Bird の「1980年代の租税政策の選択」(第1章)および K. Messere の「OECD 税収のトレンド」(第2章)の2章からなる。これらは本書全体の議論を総括し、今後の先進諸国における税制の選択の方向を模索するものである。Head = Bird 論文は、いわゆる「納税者の反乱」を契機にした現行税制に対する不信を念頭に、主要な税制改革案(ミード報告やカーター報告など)を吟味しこれからの税制のあるべき姿を探っている。その1つの方向として現行税制の構造的欠陥を急激な累進税率にあるとし、その緩和を求めている。一方 Messere 論文は、豊富なデータを駆使し OECD 諸国の租税負担水準や租税構造、更には個々の租税に立ち入って詳細な考察を試みている。租税の比較研究を標榜する本書に、最もふさわしい試みともいえよう。このような分析結果から、多くの国々で実際に所得税から消費税へウエイトがシフトした事実を重視している。将来の税制の選択に関するわが国の議論とも、密接な関連をもってこよう。

第2部「所得課税」は、所得税と法人税に関する2つの章から構成されている。まず第3章「アメリカの個人所得税の解剖」において、J. A. Pechman は現行税制の種々な問題点を実証分析をふまえて明らかにしている。殊に租税特別措置の累進税率に与える影響、所得税の自動伸縮性、インフレと税率の関係が3つの主たる論点となっている。次の第4章は、本書の編者 S. Cnossen の手になる「EECにおけるインビュテーション制度」である。配当の二重課税の弊害を指摘し、その是正策としてのインビュテーション方式を高く評価している。EEC 諸国の実態をふまえて分析しているだけに説得的である。

第3部「支出税と資産税」において、S. Lodin と A. A. Tait の2つの論文が取り上げられている。第5章の Lodin による「所得税と支出税の実際」は、これまでの古びた所得税と新しい支出税の比較を公平でないとし、同じ基準で両者を比較しようと試みている。その結果、支出税の優位を説いているが意欲的な分析として興味ぶかい。第6章は、「正味資産税、贈与税、移転税」と題する Tait 論文である。先進国でこれまで資産税改革が冷遇されていた根拠を経済的・政治的に探り、今後の可能な改革の方向を検討している。結論として Goode の言葉を引用して、新税導入より既存税制の改善がより容易であると結んでいる。

第4部は、一転して「社会保障の諸問題」となる。J.

P. Owens の「社会政策としての租税経費と直接支出」(第7章)と H. Aaron の「社会福祉国家の縮減」(第8章)の2論文が収録されている。本書において唯一、政府支出のサイドを取り扱った個所であるが、わが国の財政論議とも密接に関連し示唆に富む議論が展開されている。たとえば Owens 論文では、児童手当を税制で控除として取り入れるかあるいは直接の支出とするか各国の現状をふまえて議論を整理している。一方、Aaron 論文はインフレと低成長の下で福祉関係の支出カットをどうすべきか、われわれにとっても興味ある問題を扱っている。

次の第5部「売上税と消費税」は、3つの章からなっている。第9章は J. F. Due の「小売売上税：アメリカの経験」で、付加価値税(VAT)に代りうるものとしての州・地方税の小売売上税の現状を分析する。また第10章「付加価値税10年：ヨーロッパの経験」は D. Pohmer の執筆になるもので、欠点の多い取引高税を解消、発展した消費タイプの VAT の諸問題を検討している。アメリカ、ヨーロッパの経験にもとづく分析が双方ともに、現状を肯定しているのは興味ぶかい。旧税はやはり良税なのか。第11章は、C. Shoup の「消費税の現状」である。各国のタバコ、酒(石油にも若干言及)に賦課されている消費税負担について、主としてマイナスの消費外部性とアルコールおよびニコチンの習性の弊害の視点から根拠づけている。

第6部「政府相互間の諸局面」は、国内および国際間の政府の相互作用を分析した3つの論文、J. R. Lotz「地方政府の課税の役割：ティヴー効果と平衡化」(第12章)、N. Andel「EECにおける租税調整の方向」(第13章)、L. Mutén「国際二重課税に関する若干の問題点」(第14章)を含んでいる。Lotz 論文はティヴー・モデルを中心に地方財政の効率と公平を論じ平衡化プログラムの役割を吟味したもので、われわれにおなじみのものである。これに対し他の2論文は、国際間の租税調整問題を取り扱っている。一般的にいつて財政学研究者にとってなじみの薄い分野であるが、その問題領域の概要を知るには良い手がかりとなる。

最後の第7部では、「租税政策の諸問題」と題し4つの論文を集めている。体系立ってはいないがいずれも課税の政策面の効果に関し、興味のあるトピックスを取り扱っている。L. Wulf は「課税と所得分配」(第15章)で、垂直的な所得分配に与える課税の効果を念頭に、租税帰着を個々の税目について吟味している。次の2論文、G. Kopits「インフレーション、所得課税、経済行動」

(第16章)と C. L. Ballard = J. B. Shoven「課税と資本形成」(第17章)は、大なり小なり貯蓄、投資に対する課税の影響を中心に据えいま流行の資本所得課税の問題を論じている。いずれにおいても一般均衡分析のフレームワークの重要性が強調されている。V. Tanzi 論文は、「課税と物価安定」(第18章)と題するものでインフレ対策としての増税の効果を取り扱っている。この効果はマクロ的に、ケインズ政策の一環としてインフレ抑圧として作用する一方、ミクロ的には供給サイドからのコスト上昇につながりインフレを助長する。ネットの効果を知るためには、おのおののチャンネルを明確にしようとするのがこの章の狙いである。

III

以上豊富な内容をもつ各論文を限られた紙面で紹介してきたが、書物全体としてどのような問題点を内包しどう評価すべきであろうか。特に次の2点が注目に価しよう。

第1に、ほとんどすべての章で議論が問題発見的で示唆的である。この分析方法は読者に問題の所在を明らかにし、共に考えるという姿勢を示すが、逆に分析者自身の突込み不足をまぬがれない。一見すると議論は平板に流れているが、その背後に含蓄に富む議論が展開されている場合が多い。この点に関し、Tanzi が自分の論文についておこなった次の説明が本書全体の性格を規定しているように思える。「提出される議論は幾分か思考を深め示唆に富んでいるが、しかしそれらがこれまで大部分の経済学者によってほとんど無視されてきた領域である体系的な思考を喚び起すことを希望している」(pp. 410-11)。

第2に、この書物は読者に最新の学問的関心とそれに基づいた将来への展望・選択の方向を与えてくれる点で有益である。たとえば、主要先進国全体の税制は累進所得税のウェイトを落し消費税体系へ移行する、とりわけ支出税への支持が高まることなど重要な示唆となっている。しかしすべての点で、示唆する選択の方向が同じであるわけではない。これは多人数の執筆者からなる本書の限界であろう。

本書は表面的にはあくまで平易に書かれている(難解な数式を含まないという意味)だけに、税制に関心をもつ人に比較的とりつきやすいだろう。と同時に各章末の文献リストで示されるように、もっと突込んで分析したい研究者にとっても貴重な文献となることは疑いない。含蓄に富む多彩な書物というのが、評者の覚えた強い印象である。

[石 弘光]